

SRA Holdings, Inc.

http://www.sra-hd.co.jp/
本社／〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-32-8 TEL.03-5979-2666

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.sra-hd.co.jp/e-koukoku/) に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
また、株券を喪失された場合の手続は「株券失効制度」により簡便となりました。詳細については株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-707-696で平日9時から17時までにご照会ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができます。お手続には振込指定書のご提出が必要です。株主名簿管理人に指定書用紙をご請求ください。

SRA Holdings, Inc.

2007年3月期 中間報告書
2006年4月1日～2006年9月30日

To Our Shareholders

株主のみなさまへ

売上拡大と収益性の改善で、企業体質強化の礎を築くことができました。

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

2007年3月期の中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

SRAグループは2006年9月30日より、将来の企業規模拡大を目的に純粋持株会社体制に移行し、新たなスタートを切りました。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き、当社のもとよりSRAグループに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■当中間期の概要

当中間期は、IT投資の回復傾向を背景に受注は総じて堅調に推移し、システム開発では製造業・流通業の受注が好調であり、コンサル・サービス事業ではパッケージ販売と一部の子会社の機器販売が好調に推移しました。

また、生産についてはプロジェクトの適正な運営管理を実践することで不採算の防止に努めてまいりました。

これらの結果、当中間期の連結業績は、売上高は166億73百万円（前年同期比11.5%増）となりました。経常利益は売上増に伴う粗利益の増加、販管費抑制の継続等により11億36百万円（前年同期比11億74百万円増）となり、中間純利益は横浜の技術センター売却に伴う固定資産売却益9億86百万円を計上した結果、12億10百万円（前年同期比13億1百万円増）となり、いずれも当初計画および前年同期実績を大幅に上回る好調な結果となりました。

この中間期業績は、現在展開している中期経営計画の最終年度（2008年3月期）の利益目標である売上高経常利益率8%が達成可能な企業体質に変わりつつあることを意味していると認識しております。

■通期の見通し

2007年3月期通期の見通しにつきましては、「足元を固める」、今後の「布石を打つ」という本年度の経営課題に引き続き取り組んでまいります。

具体的には、「足元を固める」施策として、低減した売上高販管費比率の維持・継続を行うとともに、グループ一丸となってプロジェクト管理のさらなる徹底を図り、不採算プロジェクトの発生防止に注力してまいります。

「布石を打つ」施策としては、SRAグループの強みである先進技術を活用し、SOA／WebServices、オープンソースソフトウェア（以下、OSS）ビジネスの拡充を図っております。

また、他社に先駆け、OSSを最大限に活用したSOA開発基盤「ASIMA」やアプリケーション開発・実行プラットフォーム「OpenVision」を発売するなど着実に成果を出し始めております。

さらに、SRAの中部事業部に新設した自動車事業推進部を中心に、自動車業界への参入や組込系ビジネスの強化も図ってまいります。

グループを挙げてこのような施策を強力に推進し、売上高370億円、経常利益25億円、当期純利益20億40百万円の通期業績目標の達成・上乗せをめざしてまいります。

また、配当につきましては従来、株式会社SRA単体の配当性向30%を目処としておりましたが、ホールディングス体制への移行に伴い、連結配当性向20%を利益配分の目処とすることにいたしました。

当期の配当につきましては、好調な通期業績予想を勘案するとともに、一過性の技術センター売却益を除いた当期純利益をベースに算出した連結配当性向20%を目処として、当初発表している1株当たり普通配当16円に4円を増配し、20円とする予定であります。

■ソフトウェア業界で確固たる存在感を築くために

あらゆる業界でM&Aによる業界再編が進むなか、情報サービス業界において、SRAグループが独立系情報サービス会社として生き残って行くためには、ある一定の規模が必要であり、当社グループはホールディングス化し、M&Aも使い規模を拡大することで、情報サービス業界における「一つの核」になろうと考えております。

当社グループのめざす企業規模の拡大とは、単なる拡大ではなく、特定ベンダーや特定メーカーに依存せず、お客様にとって真に最適なシステムやサービスが提供できる独立系企業であり続けるための事業拡大であります。それには、従来以上に機動的な動きがとれるホールディングス体制に移行し、SRAグループ各社の強みを活かし、相乗的にそれぞれの企業価値を高めることをめざしていくことが必要と考えております。

■株主のみなさまへ

このたびのホールディングス体制への移行によって、さらに機動的な動きをとることが可能となり、顧客が求める「スピード」、「クオリティ」、「コスト」を満たすシステム、サービスが提供できる体制が整備されましたので、お客様の競争力強化、成長、収益向上に十分貢献できるものと考えております。

当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたる来年度には創業40周年を迎えることとなります。グループ一丸となって、来年度の中期経営計画の経営目標（売上高400億円、経常利益32億円）を達成し、さらに2008年度以降は、1,000億円規模の売上高、2ケタの経常利益率の達成をめざしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

鹿島 亨

【ASIMA：商標登録出願中】

Medium-term Management Plan

中期経営計画

SRAHDのグループ中長期経営計画への取り組み

- 2007年3月期の中間業績は、当初計画を大幅に上回り好調に推移いたしました。さらに通期見通しを上方修正し、売上高370億円、経常利益25億円（当初計画値比13.6%増）、当期純利益20億40百万円（当初計画値比10.3%増）の達成とさらなる増加をめざしてまいります。
- 連結中期経営計画（2005年度～2007年度）は、2008年3月期において売上高400億円、経常利益32億円をめざすとともに、2008年度以降は売上高1,000億円規模、2ケタ経常利益の達成をめざしてまいります。

※当初計画値比は、株式会社SRAの当初連結業績予想との対比

持株会社体制の目的

M&Aのための体制作り

機動的な動きが取れる体制

グループ再編

計画達成に向けた施策の方向性

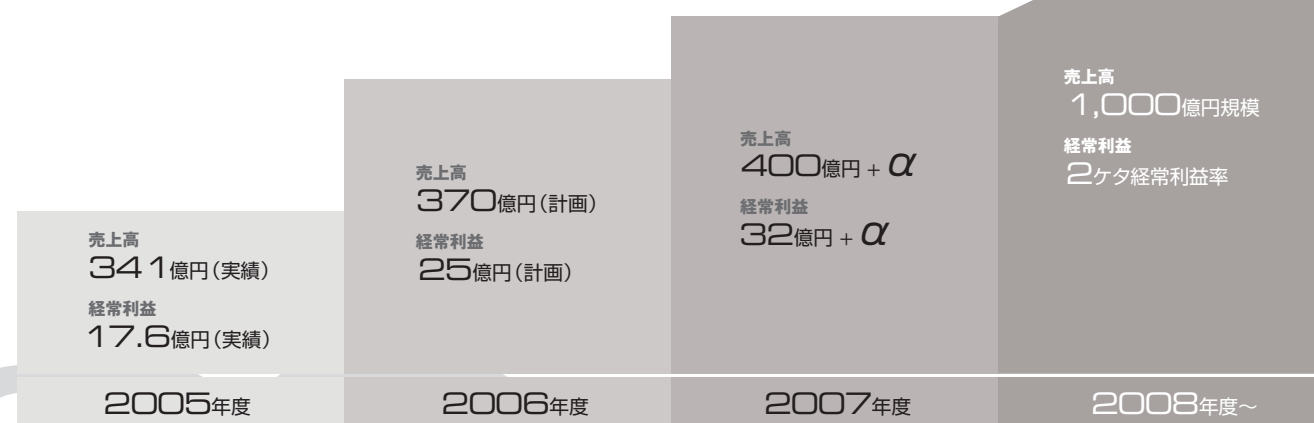
売上高

- ・ホールディングス体制を活用したM&Aの具体的取り組み
- ・顧客セグメント別のマーケティングの推進、展開
- ・ビジネスモデルの拡充
- ・セグメント別事業戦略の構築、実践

利益

- ・営業、生産体制の強化
- ・ビジネスパートナー戦略の構築、実践
- ・海外オフショア開発の推進
- ・一般管理費の効率化

成長のシナリオ

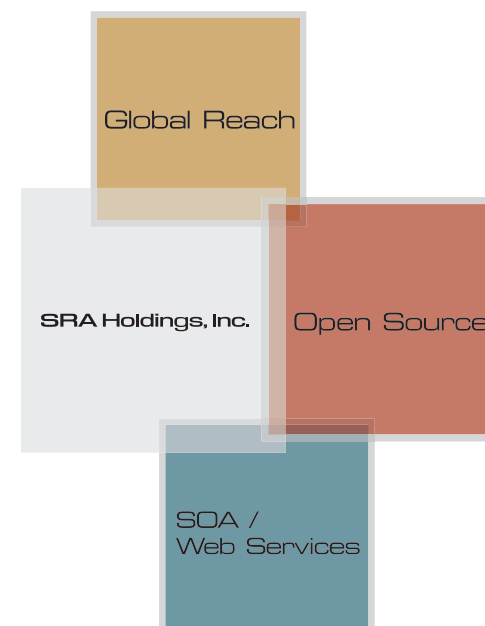


中期経営計画

SRAホールディングス体制

将来の事業拡大に向けて

世界的なネットワークとSOA／Web Services、オープンソースソフトウェア（OSS）等の先進技術を活用したビジネスモデルの創出により事業の拡大を図ってまいります。



Global Reach

世界的なSRAグループのネットワークを活かし、オフショア開発を推進するグローバルソーシング+高付加価値ビジネスを推進するグローバルサポートの展開で売上高の拡大をめざします。

Open Source

オープンソース分野でのカスタムソフトウェア、コンポーネント化など、アプリケーション開発で優位性を確保するため、ミドルウェア分野の開発環境整備（OpenWeb）を推進します。また、OSSデータベース「PostgreSQL」、「PowerGres」等のプロダクトビジネスを中心とし、コンサルティングからシステム開発・運用・保守まで全ての局面で高品質のサービスを提供し、オープンソースビジネスの世界市場をめざした事業拡大に取り組みます。

SOA / Web Services

提携先である米国企業との連携のもと、日本初のSOAによるシステム開発から運用・保守にいたるまでのトータルサービスを、本格的に開始しました。今後、新規顧客および市場開拓に向けて、セミナーや教育事業を展開してまいります。

SRA Topics

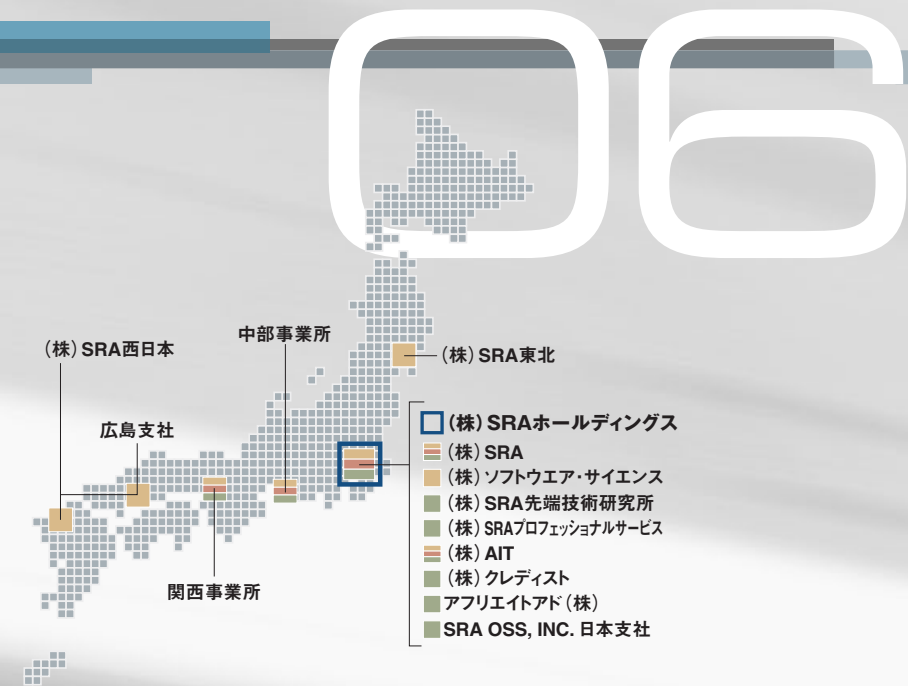
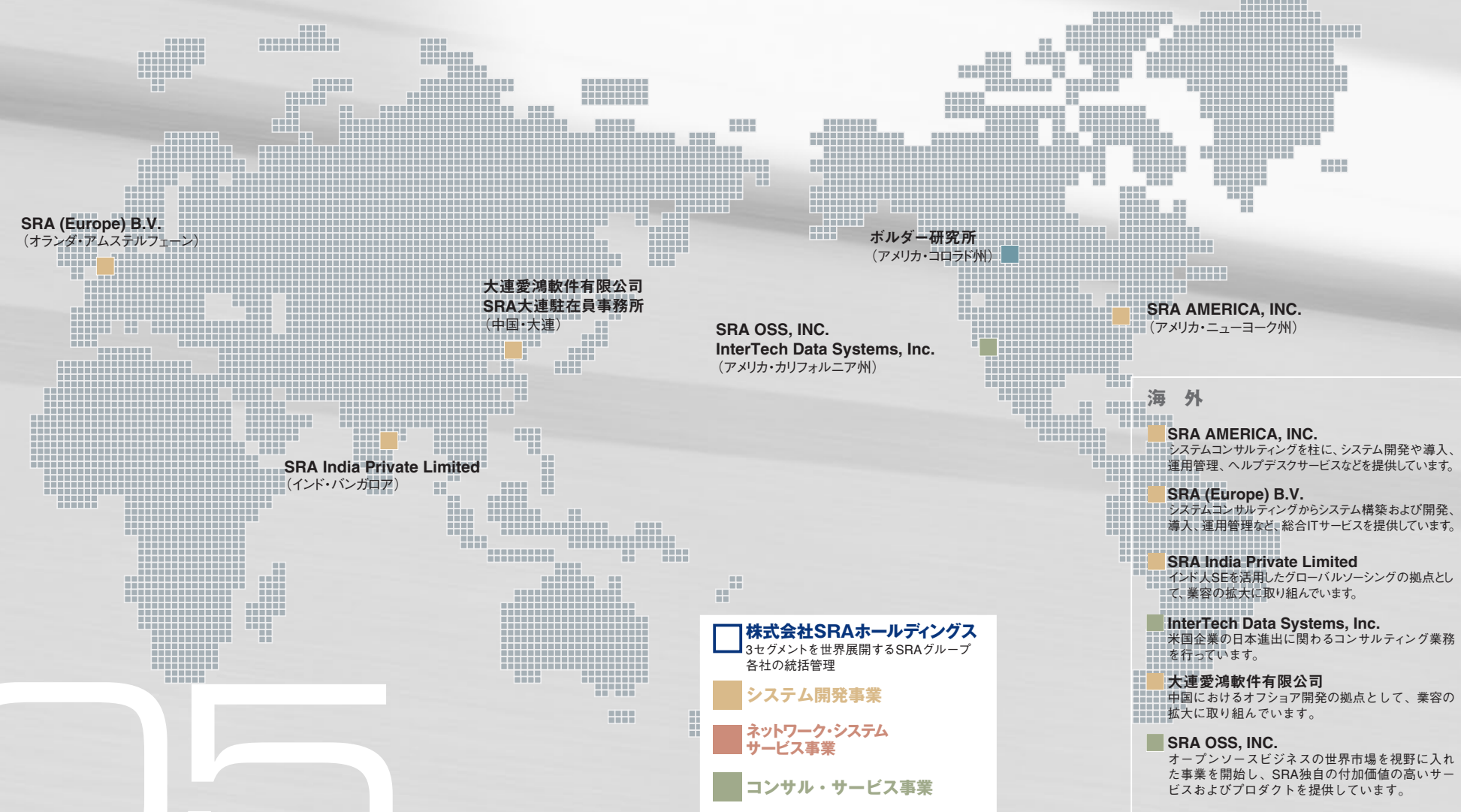
「SRA開発基盤 ASIMA」を販売開始

ASIMAとは、SOAを低コストで効率よく実現するため、オープンソースをベースに構築された開発環境です。ASIMAにより、SOAの試行から本格的なシステム構築までを強力な機能で、幅広く実現します。

■SRAが提供する「SOA開発／実行基盤」の導入効果



世界のステージで SRAホールディングスはさらに飛躍します。

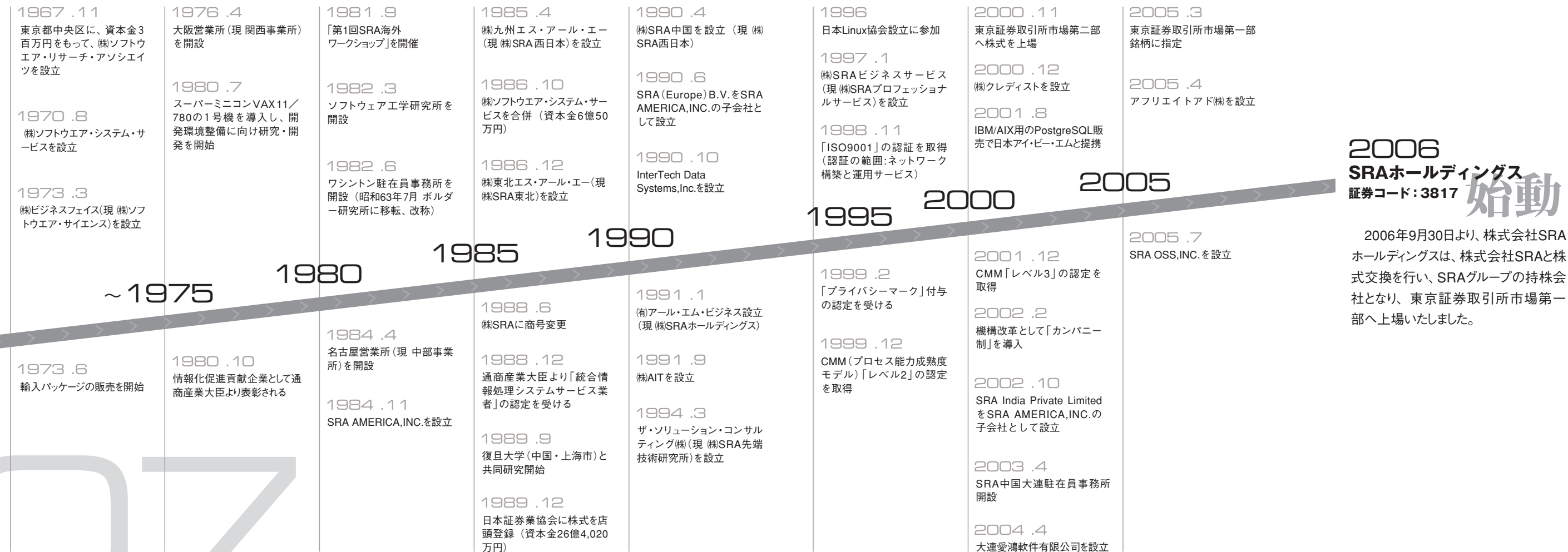


Topics トピックス

S R A から S R A ホールディングスへ

— S R A の 軌 跡 —

SRAグループの中核会社である株式会社SRAは、来年で創業40周年を迎えSRAホールディングスとして新たにスタート。



Business Segments

事業セグメント情報

システム開発事業
ネットワーク・システムサービス事業
コンサル・サービス事業

3つのセグメントを柱にSRAグループは、
高付加価値サービスを提供いたします。

システム開発事業

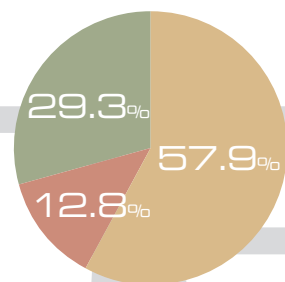
各種アプリケーション／マルチメディア、
eコマース／インフラ(OS関連)

金融、通信、電力をはじめとするあらゆる
業種の業務システムをJAVA、OSSおよび
ネットワーク等の先端技術を活用して構築
だけでなく、ソフトウェアメンテナンス
までのライフサイクル全般における総合サ
ービスを提供します。

当中間の概況

製造業および流通業向けの受注が増加し、
総じて堅調に推移した結果、当事業の売
上高は96億54百万円(前年同期比9.4%増)
となりました。

売上高構成比



ネットワーク・システムサービス事業

ネットワーク・ソリューション／
iDC(インターネットデータセンター)／
キャンパスネットワーク

刻々と進化するネットワークの信頼性向上とセ
キュリティ強化の技術を追求し、企業経営の
バックボーンとなるネットワークシステムを構築
します。また、リモート監視サービス、ハウジン
グサービスなど、さまざまなニーズに最適な
サービスも提供します。

当中間の概況

企業向けの受注がサービス業の顧客を中心
に増加したことに加え、学校関連の受注が
横ばいだったことで、当事業の売上高は21億
26百万円(前年同期比6.6%増)となりました。



コンサル・サービス事業

コンサルテーション／
Linuxプロフェッショナルサービス／
ソフトウェアプロダクト

情報システムに関するコンサルティングから
分析、システム構築まで、それぞれの企業
に最適なアプリケーションを用い、統合的
なソリューションを提案し、企業経営を強力
に支援します。

当中間の概況

主要子会社SRAのパッケージ販売が好調に推
移するとともに、一部の子会社において機器販
売が増加した結果、当事業の売上高は48億
92百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

SRAHD（連結）の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設
備投資の増加が継続するとともに、個人消費の緩やかな持
ち直し等に支えられ景気は回復基調で推移いたしました。
情報サービス業界におきましては、金融機関を中心とした
顧客企業のIT投資に堅調な回復の動きがみられたものの、
競争激化等により受注環境は引き続き厳しい状況が続き
ました。

このような状況のもと、グループ経営の運営体制を強化
し、持続的・安定的な事業の発展と拡大を実現してグルー
プ全体の企業価値の向上を図るため、平成18年9月30日
に当社は株式会社SRAとの間で株式交換を行い、当社グ
ループは純粋持株会社体制に移行いたしました。この新経
営体制において、当社は、グループの統括会社としてグルー
プ全体の経営戦略機能と経営管理機能を担い、株式会
社SRAをはじめとする事業子会社群は、その傘下で事業活
動に専念することとなりました。

持株会社体制への移行に伴い、株式会社SRAは9月26
日付で上場廃止となり、9月30日より当社が東京証券取引
所市場第一部へ上場いたしました。

当中間期の経営成績につきましては、当社グループの中
核事業会社である株式会社SRAにおいて、顧客のIT投資
の回復を背景に受注状況は堅調に推移し、生産について
はプロジェクトの適正な運営管理を実践して不採算の発生
防止に努めました。さらに、引き続き販管費の抑制に取組み、
業績は当初計画を大きく上回る結果となりました。

また、他の子会社も総じて計画どおりの業績を収めるこ
とができました。

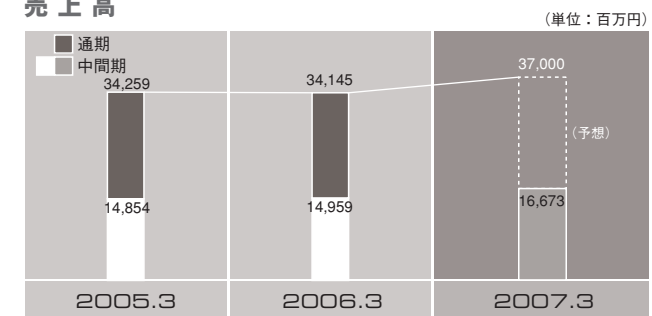
これらの結果、当中間期の連結業績につきましては、売
上高は166億73百万円(前年同期比11.5%増)となりまし
た。損益面におきましては、経常利益は売上増に伴う粗利
益の増加、販管費抑制の継続等により11億36百万円(前
年同期比11億74百万円増)となり、当期純利益は横浜の
技術センター売却に伴う固定資産売却益9億86百万円等
を計上した結果、12億10百万円(前年同期比13億1百万
円増)となり、いずれも当初計画および前年同期実績を大
幅に上回る好調な結果となりました。

※前年同期比は、株式会社SRAの平成18年3月中間期連結業績との比較

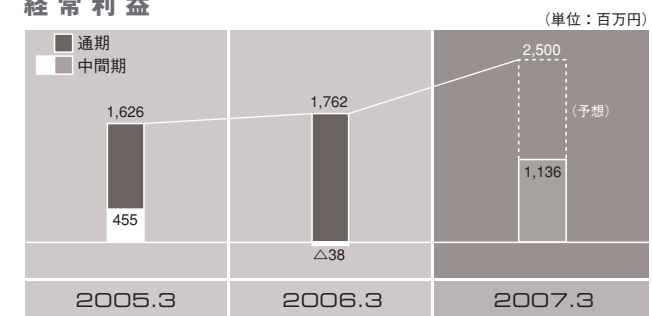
Business Review

営業の概況

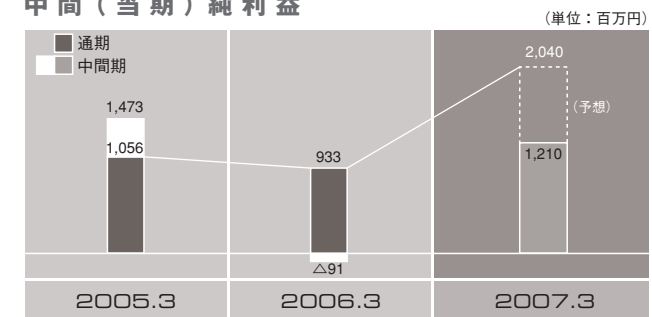
売上高



経常利益



中間（当期）純利益



※2005.3および2006.3は、株式会社SRAの連結業績

事業セグメント別業績の推移

事業セグメント	項目	SRAHD（連結）	SRA（連結）	
		2007年3月期	2006年3月期	2006年3月期
		当中間期	当中間期	前期末
システム開発事業	売上高	9,654	8,829	20,387
	営業利益	1,399	261	2,037
ネットワーク・システムサービス事業	売上高	2,126	1,994	4,258
	営業利益	414	411	945
コンサル・サービス事業	売上高	4,892	4,135	9,499
	営業利益	494	495	1,089

(単位：百万円)

Financial Data

連結財務諸表
株式会社SRAホールディングス（連結）

▶	中間連結貸借対照表	(単位：百万円)
---	-----------	----------

科 目	SRAHD	SRA (連結)	
	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前年中間期末 (平成17年9月30日現在)	前期末 (平成18年3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	7,438	4,297	6,003
受取手形及び売掛金	6,567	5,635	7,450
有価証券	999	—	—
たな卸資産	1,513	2,268	767
繰延税金資産	397	561	405
その他	672	518	438
貸倒引当金	△ 11	△ 17	△ 10
流動資産合計	17,577	13,262	15,054
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	109	312	301
機械装置及び運搬具	111	125	112
土地	14	1,002	1,002
その他	35	35	38
有形固定資産合計	271	1,476	1,453
無形固定資産			
ソフトウェア	635	616	691
その他	30	31	31
無形固定資産合計	666	648	723
投資その他の資産			
投資有価証券	1,704	2,024	2,010
繰延税金資産	1,036	1,521	1,563
差入保証金	553	547	551
その他	348	320	320
貸倒引当金	△ 6	△ 0	△ 0
投資損失引当金	△ 49	△ 11	△ 24
投資その他の資産合計	3,587	4,401	4,421
固定資産合計	4,524	6,526	6,598
資産合計	22,102	19,788	21,652

科 目	SRAHD	SRA (連結)	
	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前年中間期末 (平成17年9月30日現在)	前期末 (平成18年3月31日現在)
負債の部			
流動負債			
買掛金	2,656	2,649	2,549
短期借入金	2,423	2,760	2,484
未払法人税等	210	115	727
未払消費税等	208	163	332
未払費用	714	502	684
賞与引当金	660	675	675
役員賞与引当金	21	—	—
その他	605	439	556
流動負債合計	7,500	7,306	8,010
固定負債			
社債	300	300	300
長期借入金	52	42	30
退職給付引当金	3,062	2,869	2,957
役員退職慰労引当金	361	349	361
固定負債合計	3,776	3,561	3,650
負債合計	11,277	10,868	11,660
少数株主持分			
少数株主持分	—	109	130
資本の部			
資本金	—	2,640	2,640
資本剰余金	—	2,881	2,881
利益剰余金	—	3,342	4,353
その他有価証券評価差額金	—	846	859
為替換算調整勘定	—	△ 5	21
自己株式	—	△ 893	△ 893
資本合計	—	8,810	9,862
負債、少数株主持分及び資本合計	—	19,788	21,652
純資産の部			
株主資本	9,970	—	—
資本金	1,000	—	—
資本剰余金	4,519	—	—
利益剰余金	5,345	—	—
自己株式	△ 894	—	—
評価・換算差額等	702	—	—
その他有価証券評価差額金	681	—	—
為替換算調整勘定	20	—	—
新株予約権	2	—	—
少数株主持分	149	—	—
純資産合計	10,824	—	—
負債・純資産合計	22,102	—	—

▶	中間連結損益計算書	(単位：百万円)
---	-----------	----------

科 目	SRAHD	SRA (連結)	
	当中間期 (平成18年4月 1 日から 平成18年9月30日まで)	前年中間期 (平成17年4月 1 日から 平成17年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで)
売上高	16,673	14,959	34,145
売上原価	13,424	12,951	28,340
売上総利益	3,249	2,007	5,804
販売費及び一般管理費	2,158	2,046	4,085
営業利益	1,091	—	1,719
営業損失	—	38	—
営業外収益	81	37	108
営業外費用	36	36	66
経常利益	1,136	—	1,762
経常損失	—	38	—
特別利益	988	—	111
特別損失	37	12	122
税金等調整前中間(当期)純利益	2,087	—	1,751
税金等調整前中間純損失	—	50	—
法人税、住民税及び事業税	195	71	716
法人税等調整額	651	△ 46	65
少数株主利益	29	15	36
中間(当期)純利益	1,210	—	933
中間純損失	—	91	—

▶	中間連結株主資本等変動計算書	当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(単位：百万円)
---	----------------	--------------------------------	----------

	株 主 資 本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年 3 月31日残高	2,640	2,881	4,353	△ 893	8,981	859	21	880	—	130	9,992
中間連結会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当	—	—	△ 172	—	△ 172	—	—	—	—	—	△ 172
利益処分による役員賞与	—	—	△ 45	—	△ 45	—	—	—	—	—	△ 45
中間純利益	—	—	1,210	—	1,210	—	—	—	—	—	1,210
逆取得による資本金振替額	△ 1,640	1,637	—	—	△ 2	—	—	—	—	—	△ 2
その他	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 177	△ 0	△ 178	2	18	△ 156
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,640	1,637	991	△ 0	989	△ 177	△ 0	△ 178	2	18	832
平成18年 9 月30日残高	1,000	4,519	5,345	△ 894	9,970	681	20	702	2	149	10,824

▶	中間連結キャッシュ・フロー計算書	(単位：百万円)
---	------------------	----------

科 目	SRAHD	SRA (連結)	
	当中間期 (平成18年4月 1 日から 平成18年9月30日まで)	前年中間期 (平成17年4月 1 日から 平成17年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	583	△1,469	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,070	△ 312	△ 403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221	△ 105	△ 394
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 3	1
現金及び現金同等物の増減額	2,435	△1,891	△ 225
現金及び現金同等物の期首残高	5,617	5,808	5,808
子会社の新規連結による 現金及び現金同等物の増加額	—	—	35
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	8,053	3,916	5,617

Financial Data

主要子会社の財務諸表

株 式 会 社 S R A （ 個 別 ）

▶	中間貸借対照表（要旨）	（単位：百万円）
---	-------------	----------

科 目	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前年中間期末 (平成17年9月30日現在)	前期末 (平成18年3月31日現在)
資産の部	19,592	15,579	16,975
流動資産	14,618	8,653	10,016
現金及び預金	6,013	2,890	4,016
受取手形及び売掛金	3,923	3,604	4,864
有価証券	999	—	—
親会社株式	2,474	—	—
たな卸資産	716	1,141	387
その他	491	1,018	751
貸倒引当金	△ 0	△ 1	△ 2
固定資産	4,973	6,926	6,959
有形固定資産	197	1,405	1,380
無形固定資産	472	575	514
投資その他の資産	4,303	4,945	5,063
投資有価証券	1,573	1,870	1,864
関係会社株式	1,165	991	1,101
その他	1,722	2,246	2,251
貸倒引当金	△ 6	△ 22	△ 0
投資損失引当金	△ 152	△ 140	△ 152
資産合計	19,592	15,579	16,975
負債の部	8,208	7,470	8,129
流動負債	5,032	4,531	5,078
買掛金	1,364	1,397	1,266
短期借入金	1,770	1,854	1,804
その他	1,897	1,279	2,007
固定負債	3,176	2,939	3,051
長期借入金	34	—	—
退職給付引当金	2,789	2,595	2,692
役員退職慰労引当金	353	344	358
資本の部	—	8,109	8,846
資本金	—	2,640	2,640
資本剰余金	—	2,881	2,881
利益剰余金	—	2,646	3,370
その他有価証券評価差額金	—	835	848
自己株式	—	△ 893	△ 893
負債・資本合計	—	15,579	16,975
純資産の部	11,383	—	—
株主資本	9,756	—	—
資本金	2,640	—	—
資本剰余金	2,881	—	—
利益剰余金	4,235	—	—
評価・換算差額等	1,627	—	—
その他有価証券評価差額金	1,627	—	—
負債・純資産合計	19,592	—	—

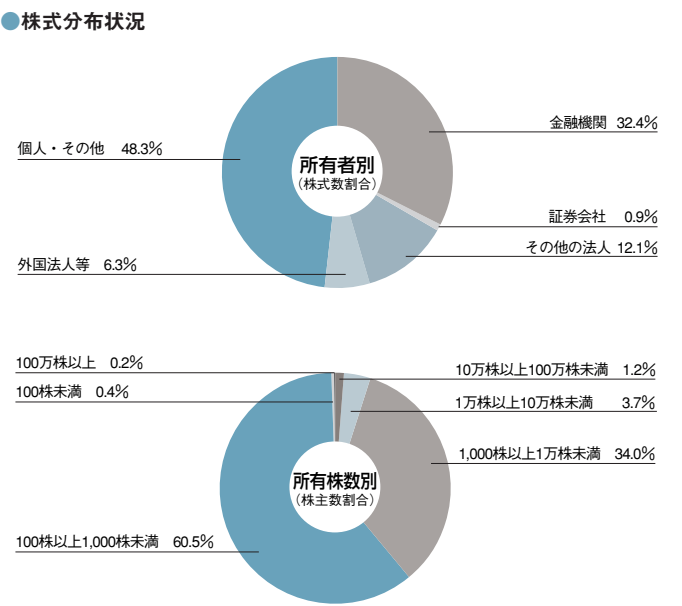
▶	中間損益計算書（要旨）	（単位：百万円）
---	-------------	----------

科 目	当中間期 (平成18年4月 1 日から 平成18年9月30日まで)	前年中間期 (平成17年4月 1 日から 平成17年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで)
売上高	10,469	9,558	21,436
売上原価	8,373	8,449	17,864
売上総利益	2,096	1,108	3,572
販売費及び一般管理費	1,337	1,374	2,654
営業利益（△損失）	758	△ 266	917
営業外収益	139	50	94
営業外費用	101	19	37
経常利益（△損失）	796	△ 235	974
特別利益	988	—	134
特別損失	12	0	110
税引前中間(当期)純利益（△損失）	1,771	△ 236	998
法人税、住民税及び事業税	45	11	402
法人税等調整額	646	△ 86	33
中間(当期)純利益（△損失）	1,080	△ 160	563
前期繰越利益	—	325	325
中間(当期)未処分利益	—	164	888

▶	株式の状況	（平成18年9月30日現在）
---	-------	----------------

- 発行可能株式総数 60,960,000株
- 発行済株式総数 15,240,000株
- 株 主 数 1,820名

株 主 名	持株数(千株)	議決権比率(%)
丸 森 隆 吾	2,533	16.6
株 式 会 社 S R A	1,400	9.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	1,208	7.9
SRAホールディングス社員持株会	841	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	570	3.7
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	564	3.7
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	560	3.6



▶	会社概要	（平成18年9月30日現在）
---	------	----------------

商 号 株式会社 S R A ホールディングス
SRA Holdings, Inc.
本 店 所 在 地 東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
設 立 年 月 日 平成3年1月28日
資 本 金 10億円
主要な事業内容 システム開発事業、ネットワーク・システム
サービス事業およびコンサル・サービス事
業を営む事業会社の統括管理
従 業 員 数 1,676名（連結）

▶	役員	（平成18年9月30日現在）
---	----	----------------

代表取締役会長 丸 森 隆 吾
代表取締役社長 鹿 島 亨
常 務 取 締 役 谷 野 寛
常 務 取 締 役 富 田 博
取 締 役 池 田 吉 郎
取 締 役 栗 原 正 利
常 勤 監 査 役 岡 田 誉
常 勤 監 査 役 荒 木 慎 二 郎
監 査 役 櫻 井 通 晴
監 査 役 竹 谷 智 行

会 計 監 査 人 みすず監査法人